

全木連時報

6月25日(月曜日)
(第591号)(毎月25日発行)
平成19年(2007年)

発行所
社団法人 全国木材組合連合会
編集長 後藤隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

合法木材供給事業者認定団体研修会を開催

さまざまな課題への対応を研修

全木連は六月六、七日に合法木材の供給事業者を認定している団体の実務者を対象に研修会を開催した。各団体の事業者認定が的確に実行され、運営されることを目的とした研修会開催であり、これを受けて各団体は今後、事業者を対象とした研修会を開催し、理解を広め、供給の実を目指すこととなる。

研修会には、認定を行う全ての団体から百四十名を超える出席があり、会場は満杯。この種の研修会としては異例のこと。
現在、認定団体は百二十五団体、認定された事業者数は五千七百に

およぶ。各団体がそれぞれに、かつ短期間に多くの事業者を認定している現状があるが、審査基準が統一でない等信頼性に対する課題や認定事業者の理解不足など、認定は進んだものの、課題は多い。

これに対する当面の対応や団体認定の考え方、具体的な取り組みの方法などについて研修するのが今回の狙いである。

第一日目のスケジュールは、①グリーン購入法と違法伐採問題の取組について環境省の担当課より説明があり、次いで、②合法木材供給事業者取組の概要③合法木材供給の課題と事業者研修の概要④業界団体認定の運営上の課題について全木連から説明、最後に⑤輸入材産地の違法伐採の現状と課題についてF O Eジャパンから報告があった。

二日目は、⑥違法伐採取組を巡る動向と日本の取組の意義について林野庁から説明があり、次いで、⑦需要者側の動向と期待について需要者である大林組と住友林業から説明があり、⑧十八年度合法木材供給に関する検証調査の結果概要について全木連から報告し、⑨合法木材ナビと認定団体・事業者について全木連から説明し、質疑応答を経て終了した。その後、希望者のみを対象に合法木材ナビの



研修会には多数の関係者が参加



目次

- 一面 合法木材の供給事業者を認定する団体に研修会を開き、課題への対応など研修
- 二面 平成十八年の製材工場数は八千四百八十二工場
- 三面 J A S 展示会日程決まる
- おしらせ
- 四面 景況調査 おしらせ 計報

体制整備にあたっての課題

研修の中では次のようにさまざまな課題が示された。

認定団体自身の問題としては、認定未実施の団体があること、認定内容についてホームページでの公表がない団体がある、事業者認定にあたっての審査会の委員に業界内部の委員が多く、審査の第三者性に欠けるといふ見方も多い、透明性の確保が課題であるなど。
認定事業者については、認定の趣旨を理解していない事例がある。需要サイドについては、合法木材の調達要求が少ない
供給サイドについては、山側から証明書が出てこない、合法木材の流通が少なく、どこで合法木材を求めてよいか情報が無いなど。
輸入材については、合法木材の証明書の入手が困難であることも挙げられている。

製材工場数は八千四百八十二工場 300kW以上の工場では 素材消費量は増加

平成18年木材統計

農林水産省が四月二十日に公表した「平成十八年木材統計」によると、我が国の平成十八年末時点の製材工場数は、八千四百八十二工場となり、前年より五百二十九工場減少した。

これを見れば製材工場の出力別に見ると、全ての出力階層において工場数が減少している。このため、総出力数は八十一万九千八百七十七キロワットで、前年に比べ三万七千五百二十二キロワット減少したが、一工場あたりの出力数は九十六・七キロワットで前年に比べ一・六キロワット増加した。

中型グループ保険 リニューアルして登場

全木協連が運営する中型グループ保険については、前月号で既報のとおり、発足以来長年にわたって、生命保険と損害保険をセットにした保障制度として歩んできたが、本年九月一日より、交通事故傷害保険(損害保険による部分)の取扱いを中止して、以後、災害保障特約付団体定期保険(生命保険による部分)による制度に改定することとなった。

交通事故による 災害保障は今後も 変わらずに続く

今回、損害保険による交通事故傷害保険部分を解除することとなったが、これにより交通事故に対する保障が無くなる訳ではない。これまで、交通事故については、

掛け金が安くなる

生命保険料率の引き下げにより、七月一日から中型グループの掛け金が引き下げとなる。男性五十六歳から六十歳の年齢で、死亡保障百十万円あたり月額で百三十四円安くなる。

また、九月一日からは、損害保険の掛け金がなくなるため、さらに安くなり、より手頃な制度としてリニューアルするので、ぜひこの機会にご加入を。

平成十八年の製材用素材消費量は二千三十万五千 m^3 で、前年に比べ二十八万一千 m^3 減少した。これも出力階層別に見ると、三百キロワット以上の階層を除く全ての階層で減少している。

なお、一工場あたりの素材消費量は二千三百九十四 m^3 で、前年に比べ百九 m^3 増加した。

製材品の出荷量については、一千二百五十五万四千 m^3 で、前年より二十七万一千 m^3 減少している。建築用材、木箱仕組板・梱包用材、家具・建具用材の各用途別でも前年より減少している。土木建設用材、その他用材は増加した。人工乾燥材の出荷量は二百二十九万一千 m^3 であり、前年より十七万五千 m^3 増加している。これは全出荷量の一八・二%にあたる。

製材工場数 出力数 従業者数 素材消費量

出力階層		全 国	対前年比	素材消費量 (千 m^3)	対前年比
工場数	総 数	8,482	94.1	20,305	98.6
	7.5~22.5kw	862	95.9	179	94.7
	22.5~37.5	1,814	94.5	671	92.7
	37.5~75.0	3,111	92.3	2,264	89.2
	75.0~150.0	1,461	94.1	3,911	90.0
	150.0~300.0	754	96.4	3,507	96.5
300.0kw以上		480	98.4	10,773	104.9
総出力数 kw		819,877	95.6	-	-
1工場あたり出力数 kw		96	101.7	-	-
従業者数		45,389	92.3	-	-
1工場あたり消費量		-	-	2,394 m^3	104.8

製材品出荷量

区 分	出荷量(千 m^3)	対前年比	
総 数	12,554	97.9	
うち人工乾燥材	2,291	108.3	
建築用材	小 計	10,207	97.1
	板 類	2,050	96.8
	ひき割類	3,941	97.4
	ひき角類	4,216	97.1
土木建設用材	515	107.5	
木箱仕組板・梱包用材	1,391	99.4	
家具・建具用材	117	78	
その他用材	324	112.1	

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで30年
中型グループ

などの備えに
ケガ・病氣入院

従業員のために	中型グループ	総合賠償 補償制度	第三者への事故対策に
経営者のために	大型	各総合保障 プラン	従業員の退職金の準備に
	L型		
	無配当型		
		木退共	経営者の退職金などの準備に
		積立終身	

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215 (代)

第35回 JAS製材品普及推進展示会
審査・展示日程表

会 場	審査月日 展示月日	審査・展示会場 (TEL)	〒番号	所 在 地
東 京	8月 1日(水) 8月 2日(木)	東京木材市場(株) (03)-3521-7111	136-0086	東京都江東区新木場 2-1-8
千 葉	9月 4日(火) 9月 5日(水)	丸宇木材市売(株) 大栄浜市場 (0476)-73-7611	287-0204	千葉県成田市伊能567
岡 山	9月 5日(水) 9月 6日(木)	(株)津山総合木材市場 (0868)-28-7777	708-0011	岡山県津山市上田邑 2880
埼 玉	10月 3日(水) 10月 4日(木)	丸宇木材市売(株) 北浜市場 (048)-798-0453	339-0025	埼玉県さいたま市 岩槻区釣上新田291
名古屋	10月15日(月) 10月16日(火)	(株)東海木材相互市場 西部市場 (0567)-55-0155	490-1444	愛知県海部郡飛島村 木場1-17
三 重	10月 日() 10月 日() 開催日未定	ウッドピア市売(協) (0598)-20-2211	515-0088	三重県松阪市木の郷11
熊 本	11月21日(水) 11月22日(木)	熊本木材(株) (096)-389-1111	862-8012	熊本県熊本市平山町 3052

JAS展示会開催日程など決まる

平成十八年度のJAS製材品普及推進展示会(農林水産祭参加行事)は、以下の要領で開催することとなった。これは、六月十五日に、主催三団体のほか、展示会審査委員長、開催予定市場及び関係行政機関等の関係者による第一回実行委員会を開催し決定したものである。

一、開催目的
JAS製材品は、品質・性能が保証されたものであり、建築・設計等の需要者ニーズに対応した信

二、主催者
全国木材組合連合会 全日本木材市場連盟 全国木材市売買方組合連盟の共催とする。

三、開催会場(別表)
四、出品材に対する審査基準

このようなJAS製材品の普及を図るためJAS製材品普及推進展示会を開催し、JAS製材品の流通の拡大と普及を図り、もって製品品質の改善、生産技術の向上・合理化、取引の単純公正化及び消費の合理化を進めることとする。

① JAS格付実績について、出品材に対しての前年度生産量に対する格付実績により八段階(○点)二十点)で減点する。
② 市場への前年度出荷実績(出荷回数)により、六段階(○点)十点)で減点する。
③ 出荷量については昨年度と同一基準であるが、構造材及び下地材は5㎡以上、造作材は1㎡以上とすることを「実施要領」に明記した。

おしらせ
平成19年度木質バイオマス利活用地域モデル
実践事業の募集について(予告)

(社)全国木材組合連合会では、平成十九年度林野庁補助事業「木質バイオマス利活用推進対策事業」に係わる地域モデル実践事業の募集を行います。応募に関する詳細は、全木連ホームページに掲載されています。

1、事業の目的
木質バイオマスの利活用は、持続可能な社会の実現、地球温暖化の防止に資する重要な課題です。しかし、林地残材については利用がなかなか進まない状況にあります。この事業は木質バイオマスの一層の利活用を図るため、全国数カ所で木質バイオマスの総合利用に関するモデル事業を実施し、林地残材などの未利用木質バイオマスを利活用するシステムを全国に普及することが目的です。

2、応募要件
(1) 応募対象となる事業等の要件
林地残材等の未利用木質バイオマスの利活用を促進するための実証事業を対象とします。
(2) 応募者の要件
地域における木質バイオマス資源の総合利用モデルの構築に取り組み団体、民間事業者等(発電施設、熱利用施設、ペレット製造施設等の既存の木質バイオマス利用施設を有する者)で、かつ、事業費の1/2以上を自己負担できること。

3、助成対象経費の範囲
事業の実施に直接必要な経費のうち、賃金、技術者給、器具材料等の使用料及び賃借料、原材料費、役務費、消耗品費、旅費等です。(原材料や消耗品以外の物中・備品に係る経費は対象外)

4、助成金の額、助成率
事業一件当たりの経費は、原則三千五百万円以内とし、その1/2以内を助成します。

5、事業実施期間
事業は単年度事業を原則とし、年度末の事業評価等の結果により必要に応じて複数年実施することもあり得ます。

6、選定審査
本会が設置する木質バイオマス利活用推進対策事業実証実施団体選定委員会の審査を経て選定します。

7、応募に必要な書類
応募申請書様式は募集開始時にホームページに掲載します。

8、募集期間
応募の受付は平成十九年六月二十日(木)から七月二十日(金)までを予定しています。

9、応募申請書の提出先及び問い合わせ先
応募申請書等の提出先及び事業内容や募集要領についてのお問い合わせは、全木連へお願いします。

おしらせ

各県木連・木協連役員異動

各都道府県木連では、5月の後半をピークに総会が開催され、これから本格的に今年度の活動が始まることとなる。団体としては運営が難しい時代であるが、業界発展に向けての努力が期待される。

ところで、各県木連(協連)の今期総会では、役員の変更期であったところもあり、代表者が交代した団体があるので紹介する(敬称略、カッコ内は前任者、全木連が役員の異動を各団体に照会の上、え回答のあったものを掲載)。

▼会長・理事長交代
宮城 高橋義宣(渋谷正志)
秋田 菊地成一(栗生澤節)
神奈川 落合公信(小林弘昌)
福井(木協連) 中西眞一郎(久保新六)
奈良 下西昭昌(田口太望)
岡山 豆原直行(中塚淳一郎)
岡山(木協連) 鳥越康生(中塚淳一郎)
徳島 山田喜三郎(高木健男)
鹿児島(木協連) 柴立鉄彦(横小路喜代治)

丸直氏逝去

全木連元理事、全木協連元理事、奈良県木材協同組合連合会元会長の丸直氏は、五月十一日に逝去された。七十二歳だった。

葬儀は、社葬が六月十九日に大阪市で執り行われた。

平成八年より十年間、全木連及び全木協連の理事をつとめた。

景況調査=全木協

19年4月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕 モニター数124 回答数96 回収率77%
当月の状況

販売量	増加25% (24)	変わらず47% (44)	減少28% (27)
仕入量	増加20% (19)	変わらず50% (48)	減少30% (29)
販売価格	上昇27% (26)	変わらず68% (64)	下降5% (5)
仕入価格	上昇44% (42)	変わらず52% (50)	下降4% (4)

来月の見通し

販売量	増加39% (37)	変わらず49% (47)	減少12% (11)
仕入量	増加29% (28)	変わらず54% (52)	減少17% (16)
販売価格	上昇26% (25)	変わらず70% (67)	下降4% (4)
仕入価格	上昇46% (44)	変わらず52% (50)	下降2% (2)

3か月後相場予想

	強含み	保ち合い	弱含み
米材	42% (35)	51% (43)	7% (6)
南洋材	42% (33)	52% (41)	6% (5)
北洋材	59% (48)	35% (29)	6% (5)
国産材	33% (29)	63% (56)	4% (4)
建材	35% (28)	59% (48)	6% (5)

乾燥材取引の頻度	増加 28% (24)	変わらず 72% (63)	減少 0% (0)
----------	----------------	------------------	--------------

〔製造部門〕 モニター数154 回答数110 回収率71%
当月の状況

販売量	増加23% (25)	変わらず50% (55)	減少27% (29)
仕入量	増加17% (18)	変わらず45% (49)	減少38% (41)
販売価格	上昇14% (15)	変わらず81% (88)	下降5% (6)
仕入価格	上昇31% (34)	変わらず57% (62)	下降12% (13)

来月の見通し

販売量	増加27% (29)	変わらず56% (61)	減少17% (19)
仕入量	増加15% (16)	変わらず62% (67)	減少23% (25)
販売価格	上昇14% (15)	変わらず81% (87)	下降5% (6)
仕入価格	上昇27% (29)	変わらず66% (71)	下降7% (7)

3か月後相場予想

	強含み	保ち合い	弱含み
米材	38% (21)	57% (32)	5% (3)
南洋材	49% (22)	44% (20)	7% (3)
北洋材	70% (38)	24% (13)	6% (3)
国産材	40% (36)	53% (47)	7% (6)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 82% (23)	1ヵ月 14% (4)	1ヵ月以上 4% (1)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

造林・育林、素材生産、木材・木製品製造
薪炭生産、林業種苗生産、きのこ生産、木材卸売業
に必要な事業資金の債務保証を行います。

皆様の経営にぜひこの制度をご活用下さい。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 (コービル11階)

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

ホームページ://www.affcf.com